
令和元年度 学校基本統計確報

学校基本調査の結果確報

令和2年1月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

は　じ　め　に

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、文部科学省が、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて毎年度実施する基幹統計調査です。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、5月1日現在で、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています(高等専門学校・短期大学・大学については、文部科学省が直接調査を行っています。)

このたび、本県で集計した結果(文部科学省直接調査分を除く。)がまとまりましたので、その概要を御報告します。

利 用 上 の 注 意

・構成比は表示単位未満を四捨五入した数値となっています。このため構成比の内訳の合計が 100.0 にならない場合があります。

・統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」： 計数がないもの

「…」： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの

・本書の数値については文部科学省から公表された「学校基本調査報告書 令和元年度」の確報値により、本県の「令和元年度学校基本統計速報 学校基本調査の結果速報(令和元年8月)」の数値を次のように修正したものです。

令和元年度学校基本調査修正箇所一覧

ページ	修 正 箇 所	速報値	確報値
1	1 総括 4行目 在学者数 前年度よりの減少数 表1 学校数及び在学者数（令和元年度） 小学校 在学者数総数 小学校 在学者数総数 男 高等学校 在学者数総数 高等学校 在学者数総数 男 特別支援学校 在学者数総数 特別支援学校 在学者数総数 女 総数 在学者数総数 総数 在学者数総数 女 対前年度増減 在学者数総数 対前年度増減 在学者数総数 女	666,180 1,841 282,011 144,098 128,211 63,966 6,189 2,213 666,180 327,943 ▲ 1,841 ▲ 737	666,179 1,842 282,012 144,099 128,210 63,965 6,188 2,212 666,179 327,942 ▲ 1,842 ▲ 738
4	4 小学校 (2) 学級数 (3) 児童数 1行目 児童数 児童数 男子 前年度よりの増加数 表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移 令和元年度 児童数 計 令和元年度 児童数 男 令和元年度 第3学年	前年度と同数 100 282,011 144,098 587 282,011 144,098 47,613	前年度から 100学級の 282,012 144,099 588 282,012 144,099 47,614
8	7 高等学校 (2) 生徒数 1行目 生徒数 生徒数 男子 前年度よりの減少数 3行目 全日制課程 生徒数 前年度より減少数 5行目 本科の生徒数 7行目 商業科	128,211 63,966 2,525 124,271 2,342 127,322 6,843	128,210 63,965 2,526 124,270 2,343 127,321 6,842
9	7 高等学校のつづき 表1 3 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移 令和元年度 生徒数 計 令和元年度 生徒数 男 令和元年度 本科全日制 表1 4 高等学校の学科別生徒数（全日制・定時制課程の本科）の推移 令和元年度 本科計 令和元年度 商業	128,211 63,966 124,271 127,322 6,843	128,210 63,965 124,270 127,321 6,842

ページ	修 正 箇 所	速報値	確報値
12	9 特別支援学校 (2) 在学者数 1 行目 在学者数 在学者数 女子 前年度よりの増加数 表 1 7 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移 令和元年度 在学者数 計 令和元年度 在学者数 女 令和元年度 小学部	6,189 2,213 100 6,189 2,213 2,321	6,188 2,212 99 6,188 2,212 2,320
13	1 0 専修学校 (2) 生徒数 3 行目 文化・教養関係 4 行目 医療関係	12,972 12,968	12,970 12,970
14	図 2 専修学校の分野別生徒数 医療関係 文化・教養関係	12,968 12,972	12,970 12,970
22	図 8 高等学校卒業者の職業別就職者比率（男女別） 男子 サービス職業従事者 女子 運輸・清掃等従事者	- 676	324人6.5% 67
26	第 2 5 表 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移 県計 令和元年度 県計 令和元年度 増減 福岡地域 令和元年度 福岡地域 令和元年度 増減 福岡市圏域 令和元年度 福岡市圏域 令和元年度 増減	282,011 ▲ 6,568 152,183 13,118 83,919 3,534	282,012 ▲ 6,567 152,184 13,119 83,920 3,535
28	1 8 学校種別対前年度比較 令和元年度 小学校 児童数 国公立 小学校 児童数 国公立 増減 令和元年度 小学校 児童数 計 小学校 児童数 計 増減 令和元年度 高等学校 生徒数 公全 高等学校 生徒数 公全 増減 令和元年度 高等学校 生徒数 計 高等学校 生徒数 計 増減 令和元年度 特別支援学校 在学者数 特別支援学校 在学者数 増減	279,579 649 282,011 587 71,965 ▲ 1,203 128,211 ▲ 2,525 6,189 100	279,580 650 282,012 588 71,964 ▲ 1,204 128,210 ▲ 2,526 6,188 99
29	第 1 表 学校総覧（平成27～令和元年度） 小学校 児童数 国公立 令和元年度 小学校 児童数 計 令和元年度 高等学校 生徒数 公全 令和元年度 高等学校 生徒数 計 令和元年度 特別支援学校 在学者数 公立 令和元年度	279,579 282,011 71,965 128,211 6,189	279,580 282,012 71,964 128,210 6,188
30	第 2 表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員 県計 認可定員 市部計 認可定員 北九州市 認可定員 小倉南区 認可定員	82,420 73,435 19,237 4,377	82,418 73,433 19,235 4,375
36	表 3 市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員 小竹町 その他の職員数	-	1
38	第 4 表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童及び教職員数 県計 児童数 総数 県計 児童数 男 県計 児童数 3 年 市部計 児童数 総数 市部計 児童数 男 市部計 児童数 3 年 福岡市 児童数 総数 福岡市 児童数 男 福岡市 児童数 3 年 中央区 児童数 総数 中央区 児童数 男 中央区 児童数 3 年	282,011 144,098 47,613 245,321 125,346 41,313 83,919 42,761 14,225 8,304 3,954 1,369	282,012 144,099 47,614 245,322 125,347 41,314 83,920 42,762 14,226 8,305 3,955 1,370
46	第 6 表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 県計 生徒数 総数 県計 生徒数 男 県計 生徒数 全日制 総数 県計 生徒数 全日制 2 年 市郡計 生徒数 総数 市郡計 生徒数 男 市郡計 生徒数 全日制 総数 市郡計 生徒数 全日制 2 年	128,211 63,966 124,271 41,331 121,985 60,723 118,080 39,277	128,210 63,965 124,270 41,330 121,984 60,722 118,079 39,276
47	第 6 表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数 つづき 朝倉市 生徒数 総数 朝倉市 生徒数 男 朝倉市 生徒数 全日制 総数 朝倉市 生徒数 全日制 2 年	1,628 807 1,577 517	1,627 806 1,576 516

ページ	修 正 箇 所	速報値	確報値
48	第7表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数		
	私立 準学校法人 男	17,582	17,581
	私立 準学校法人 女	14,836	14,835
	私立 準学校法人 計	32,418	32,416
	私立 その他 男	478	479
	私立 その他 女	1,402	1,403
	私立 その他 計	1,880	1,882
53	第10表 中学校の進路別卒業者の推移		
	男 R1 卒業者	23,082	23,086
	男 R1 就職進学者・就職入学者	7	3

・本書についての問い合わせ先

福岡県企画・地域振興部調査統計課調査第二班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3187(ダイヤルイン)

FAX 092-643-3192

また、この内容については次の URL に掲載しています。

福岡県オープンデータサイト

(<https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>)

目 次

調査結果の概要

1 総括.....	1
2 幼稚園.....	2
3 幼保連携型認定こども園	3
4 小学校.....	4
5 中学校.....	6
6 義務教育学校	7
7 高等学校	8
8 中等教育学校	11
9 特別支援学校	12
10 専修学校.....	13
11 各種学校.....	14
12 中学校卒業後の状況(平成31年 3 月の卒業者).....	16
13 義務教育学校卒業後の状況(平成31年 3 月の卒業者)	18
14 高等学校卒業後の状況(平成31年 3 月の卒業者)	18
15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成 31年 3 月の修了・卒業者)	23
16 特別支援学校卒業後の状況(平成31年 3 月の卒業者)	23
17 地域別の状況等	25
18 学校種別対前年度比較	28

統計表

第 1 表 学校総覧(平成 27～令和元年度)	29
第 2 表 市区町村別幼稚園の園数、園児数、教職員数及び認可定員	30
第 3 表 市区町村別幼保連携型認定こども園の園数、園児数、教育・保育職員数及び認可定員 ...	34
第 4 表 市区町村別小学校の学校数、学級数、児童数及び教職員数	38
第 5 表 市区町村別中学校の学校数、学級数、生徒数及び教職員数	42
第 6 表 市郡別高等学校の学校数、生徒数及び教職員数	46
第 7 表 設置者別専修学校の学校数及び生徒数	48
第 8 表 設置者別各種学校の学校数及び生徒数	49
第 9 表 市郡別中学校の進路別卒業者数	50
第 10 表 中学校の進路別卒業者の推移	52
第 11 表 市郡別高等学校の進路別卒業者数.....	54
第 12 表 高等学校の進路別卒業者の推移	56
第 13 表 高等学校卒業者の産業別就職者の推移	58

調査結果の概要

1 総括

令和元年度の学校数は 1,966 校で、前年度より 9 校減少（幼稚園 11 園減、幼保連携型認定こども園 10 園増、小学校 3 校減、中学校 1 校増、高等学校 1 校減、専修学校 5 校減）となっている。

また、在学者数については 666,179 人で、前年度より 1,842 人減少している。

表1 学校数及び在学者数（令和元年度）

（単位：校、園、人）

種別	学校数	在学者数 総数	男		女
幼稚園	430	59,352	30,216		29,136
幼保連携型認定こども園	42	6,967	3,535		3,432
小学校	738	282,012	144,099		137,913
中学校	368	134,958	68,801		66,157
義務教育学校	2	213	118		95
高等学校	164	128,210	63,965		64,245
中等教育学校	2	651	286		365
特別支援学校	38	6,188	3,976		2,212
専修学校	163	44,270	21,340		22,930
各種学校	19	3,358	1,901		1,457
総数	1,966	666,179	338,237		327,942
前年度総数	1,975	668,021	339,341		328,680
対前年度増減	▲ 9	▲ 1,842	▲ 1,104		▲ 738

注）高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数（中学校、高等学校）の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、ほぼ横ばい状態にあったが、平成 26 年度から減少が続き、令和元年度は約 5 万 9 千人になっている。

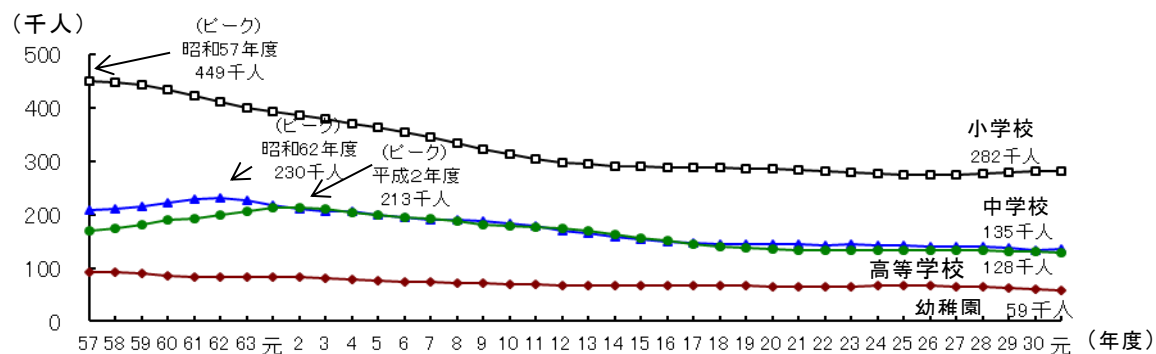
幼保連携型認定こども園園児数（平成 27 年度から調査）は前年度より増加し、令和元年度は約 7 千人になっている。

小学校児童数は、昭和 57 年度（約 44 万 9 千人）を境に連続して減少していたが、平成 27 年度から増加に転じ、令和元年度は約 28 万 2 千人になっている。

中学校生徒数は、昭和 62 年度（約 23 万人）を境に減少傾向にあるが、令和元年度は約 13 万 5 千人になっている。

高等学校生徒数（全日制及び定時制課程）は、平成 2 年度（約 21 万 3 千人）を境に減少傾向にあり、令和元年度も前年度より若干減少し、約 12 万 8 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



2 幼稚園

(1)園数

幼稚園数は430園(国立1園、公立32園、私立397園)で、前年度より11園減少(国立は前年度と同数、公立5園減、私立6園減)している。

表2 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成21年度	500	1	64	435
26	484	1	56	427
27	467	1	50	416
28	460	1	48	411
29	456	1	46	409
30	441	1	37	403
令和元年度	430	1	32	397

(2)園児数

園児数は59,352人(男子30,216人、女子29,136人)で、前年度より1,947人減少している。

- ① 年齢別では、3歳児18,676人、4歳児19,962人、5歳児20,714人である。
- ② 本務教員1人当たりの園児数は11.9人で、前年度より0.4人減少している。

(3)教員数

教員数(本務者)は4,976人で、前年度より2人増加している。

表3 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位:人)

区 分	園児数			3歳	4歳	5歳	本 務 教員数	本務教員1人 当たり園児数
	計	男	女					
平成21年度	64,160	32,558	31,602	17,170	23,104	23,886	4,610	13.9
26	67,563	34,257	33,306	20,450	23,305	23,808	4,886	13.8
27	65,240	33,221	32,019	19,692	22,596	22,952	4,817	13.5
28	64,151	32,802	31,349	19,508	21,790	22,853	4,913	13.1
29	62,893	32,082	30,811	19,543	21,247	22,103	4,978	12.6
30	61,299	31,266	30,033	19,255	20,726	21,318	4,974	12.3
令和元年度	59,352	30,216	29,136	18,676	19,962	20,714	4,976	11.9

3 幼保連携型認定こども園

(1)園数

幼保連携型認定こども園数は 42 園(国立 0 園、公立 4 園、私立 38 園)で、前年度より 10 園増加(公立は前年度から 1 園減、私立は 11 園増)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別園数の推移

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成27年度	20	—	6	14
28	24	—	6	18
29	28	—	5	23
30	32	—	5	27
令和元年度	42	—	4	38

(2)園児数

園児数は 6,967 人(男子 3,535 人、女子 3,432 人)で、前年度より 1,844 人増加している。

- ① 年齢別では、0 歳児 242 人、1 歳児 661 人、2 歳児 815 人、3 歳児 1,745 人、4 歳児 1,751 人、5 歳児 1,753 人である。
- ② 本務教育・保育職員 1 人当たりの園児数は 7.3 人で、前年度より 1.1 人減少している。

(3)教育・保育職員数

教育・保育職員数(本務者)は 948 人で、前年度より 339 人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数の推移

(単位:人)

区 分	園児数			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
	計	男	女					
平成27年度	3,067	1,568	1,499	90	251	311	747	818
28	3,717	1,941	1,776	93	321	344	978	960
29	4,329	2,254	2,075	155	400	485	1,064	1,136
30	5,123	2,665	2,458	173	461	555	1,271	1,294
令和元年度	6,967	3,535	3,432	242	661	815	1,745	1,751

つづき

区 分	5歳	本務教育・ 保育職員数	本務教育・保 育職員1人当 たり園児数
平成27年度	850	381	8.0
28	1,021	428	8.7
29	1,089	530	8.2
30	1,369	609	8.4
令和元年度	1,753	948	7.3

4 小学校

(1) 学校数

学校数は 738 校(国立 3 校、公立 726 校、私立 9 校)で、前年度より 3 校減少(国立及び私立は前年度と同数、公立は 3 校減)している。

表6 小学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成21年度	775	3	765	7
26	755	3	744	8
27	756	3	744	9
28	753	3	741	9
29	748	3	736	9
30	741	3	729	9
令和元年度	738	3	726	9

(2) 学級数

学級数は 11,520 学級で、前年度から 100 学級の増加となっている。

(3) 児童数

児童数は 282,012 人(男子 144,099 人、女子 137,913 人)で、前年度より 588 人増加している。

- ① 1学級当たりの児童数は 24.5 人で、前年度より 0.1人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童数は 16.1 人で、前年度より 0.2 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 17,521 人で、前年度より 218 人増加している。

表7 小学校の学年別児童数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区 分	児童数 計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
		男	女				
平成21年度	283,523	145,331	138,192	46,084	47,260	47,050	46,984
26	274,277	140,346	133,931	47,060	45,755	44,111	45,251
27	274,921	140,504	134,417	46,872	47,106	45,804	44,176
28	276,597	141,203	135,394	46,725	46,997	47,219	46,006
29	278,932	142,545	136,387	47,487	46,772	47,063	47,319
30	281,424	143,814	137,610	46,553	47,593	46,775	47,133
令和元年度	282,012	144,099	137,913	46,259	46,649	47,614	46,866

つづき

区 分	第5学年	第6学年	学級数	1学級当たり の児童数	本務教員数	本務教員1人 当たり児童数
平成21年度	47,992	48,153	10,458	27.1	15,599	18.2
26	45,559	46,541	10,777	25.5	16,239	16.9
27	45,342	45,621	10,910	25.2	16,444	16.7
28	44,269	45,381	11,063	25.0	16,581	16.7
29	46,014	44,277	11,249	24.8	16,838	16.6
30	47,308	46,062	11,420	24.6	17,303	16.3
令和元年度	47,247	47,377	11,520	24.5	17,521	16.1

※本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者を含まない。)

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

5 中学校

(1) 学校数

学校数は 368 校(国立 3 校、公立 338 校、私立 27 校)で、前年度より 1 校増加(国立及び私立は前年度と同数、公立は 1 校増)している。

表8 中学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立
平成21年度	379	3	349	27
26	371	3	341	27
27	370	3	340	27
28	370	3	340	27
29	368	3	338	27
30	367	3	337	27
令和元年度	368	3	338	27

(2) 学級数

学級数は 4,720 学級で、前年度より 70 学級増加している。

(3) 生徒数

生徒数は 134,958 人(男子 68,801 人、女子 66,157 人)で、前年度より 508 人増加している。

- ① 1学級当たりの生徒数は 28.6 人で、前年度より 0.3 人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの生徒数は 13.8 人で、前年度より 0.1 人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は 9,765 人で、前年度より 69 人増加している。

表9 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位:人、学級)

区分	生徒数 計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成21年度	144,361	73,376	70,985	47,904	47,317	49,140
26	141,493	72,441	69,052	47,337	47,186	46,970
27	140,874	72,040	68,834	46,290	47,369	47,215
28	139,161	70,807	68,354	45,390	46,361	47,410
29	136,806	69,633	67,173	45,014	45,400	46,392
30	134,450	68,475	65,975	43,981	45,061	45,408
令和元年度	134,958	68,801	66,157	45,796	44,036	45,126

つづき

区分	学級数	1学級当たりの生徒数	本務教員数	本務教員1人当たり生徒数
平成21年度	4,562	31.6	9,522	15.2
26	4,724	30.0	9,737	14.5
27	4,724	29.8	9,735	14.5
28	4,709	29.6	9,711	14.3
29	4,684	29.2	9,764	14.0
30	4,650	28.9	9,696	13.9
令和元年度	4,720	28.6	9,765	13.8

(5) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は0人である。

6 義務教育学校

(1) 学校数

学校数は2校(国立0校、公立2校、私立0校)で、前年度と同数となっている。

表10 義務教育学校の設置者別学校数の推移

(単位：校)

区分	計	国立	公立	私立
平成29年度	1	-	1	-
30	2	-	2	-
令和元年度	2	-	2	-

(2) 学級数

学級数は21学級で、前年度から増減はない。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は213人(男子118人、女子95人)で、前年度より7人(男子7人)減少している。

- ① 1学級当たりの児童生徒数は10.1人で、前年度より0.4人減少している。
- ② 本務教員1人当たりの児童生徒数は4.3人で、前年度より0.5人減少している。

(4) 教員数

教員数(本務者)は49人であり、前年度より3人増加している。

表11 義務教育学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

(単位：人、学級)

区分	児童数 計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年
		男	女					
平成29年度	179	100	79	16	20	22	14	20
30	220	125	95	18	19	29	22	20
令和元年度	213	118	95	24	18	20	30	21

つづき

区 分	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	学級数	1学級当たりの児童数	本務教員数	本務教員1人当たり児童数
平成29年度	23	24	22	18	10	17.9	25	7.2
30	25	29	29	29	21	10.5	46	4.8
令和元年度	20	24	28	28	21	10.1	49	4.3

※義務教育学校…平成 28 年度の学校教育法の改正により、現行の小・中学校に加え、新たに制度化された学校。小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して実施。本県においては、平成 29 年度から設置された。

7 高等学校

a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

(1) 学校数

学校数は 164 校(公立 105 校、私立 59 校)で、前年度から 1 校減少となっている。

表12 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公 立	うち定時制 課程設置校		
			私 立	うち定時制 課程設置校	
平成21年度	168	109	24	59	—
26	165	106	23	59	—
27	165	106	23	59	—
28	165	106	23	59	—
29	165	105	23	60	—
30	165	105	22	60	—
令和元年度	164	105	22	59	—

(2) 生徒数

生徒数は 128,210 人(男子 63,965 人、女子 64,245 人)で、前年度より 2,526 人減少している。

- ① 本科の全日制課程の生徒数は 124,270 人で、前年度より 2,343 人減少している。
- ② 本科の定時制課程の生徒数は 3,051 人で、前年度より 139 人減少している。
- ③ 全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(127,321人)を学科別にみると、普通科が最も多く 90,809 人で、本科の生徒数の 71.3%を占め、次いで工業科 11,414 人(同 9.0%)、総合学科 7,457 人(同 5.9%)、商業科 6,842 人(同 5.4%)等となっている。
- ④ 本務教員1人当たりの生徒数は 15.0 人で、前年度から 0.3 人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 8,541 人で、前年度より 18 人減少している。

表13 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:人)

区 分	生徒数 計			本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制のみ
平成21年度	133,684	66,840	66,844	129,149	3,757	778
26	133,038	66,296	66,742	128,724	3,325	989
27	132,304	66,065	66,239	127,962	3,323	1,019
28	132,015	66,183	65,832	127,758	3,251	1,006
29	131,385	65,887	65,498	127,199	3,229	957
30	130,736	65,475	65,261	126,613	3,190	933
令和元年度	128,210	63,965	64,245	124,270	3,051	889

つづき

区 分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成21年度	8,552	15.6
26	8,654	15.4
27	8,607	15.4
28	8,570	15.4
29	8,563	15.3
30	8,559	15.3
令和元年度	8,541	15.0

※専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。
例：看護科、介護福祉科等
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表14 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位:人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成21年度	132,906	93,044	12,380	7,750	3,680	2,552	8,051	1,136
26	132,049	93,010	11,889	7,543	3,566	2,479	7,928	1,469
27	131,285	92,710	11,794	7,488	3,470	2,453	7,812	1,379
28	131,009	92,790	11,760	7,302	3,355	2,472	7,816	1,333
29	130,428	92,882	11,619	7,169	3,301	2,431	7,713	1,282
30	129,803	92,468	11,688	7,060	3,223	2,406	7,660	1,323
令和元年度	127,321	90,809	11,414	6,842	3,168	2,365	7,457	1,361

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成21年度	404	733	104	3,072
26	424	733	93	2,915
27	431	700	102	2,946
28	444	658	95	2,984
29	441	618	90	2,882
30	430	598	83	2,864
令和元年度	428	600	74	2,803

※総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。

※福祉、情報学科

平成15年度より調査区分に追加。

※その他の学科

理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 5 校(独立校 2 校、全日制課程との併置 2 校、定時制課程との併置1校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は 3,465 人(男子 1,901 人、女子 1,564 人)で、前年度より 154 人増加している。

(3) 教員数

教員数は 141 人(本務者 70 人、兼務者 71 人)で、前年度より 3 人増加している。

表 15 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成21年度	5	1	4	4,598	2,326	2,272	124	60	64
26	5	1	4	3,750	1,987	1,763	126	52	74
27	6	1	5	3,462	1,862	1,600	162	71	91
28	6	1	5	3,317	1,817	1,500	114	65	49
29	6	1	5	3,158	1,749	1,409	104	63	41
30	5	1	4	3,311	1,852	1,459	138	66	72
令和元年度	5	1	4	3,465	1,901	1,564	141	70	71

8 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 2 校(公立1校、私立1校)で、前年度と同数(公立、私立とも前年度と同数)となっている。

(2) 生徒数

① 前期課程の生徒数は、345 人(男子 148 人、女子 197 人)で、前年度より 36 人減少している。

③ 後期課程(全日制課程)の生徒数は、306 人(男子 138 人、女子 168 人)で、前年度より 17 人減少している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 69 人で、前年度より 3 人増加している。

表 16 中等教育学校の学校数、課程別生徒数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数			生徒数(前期課程)					
	計	公立	私立	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成21年度	1	1	-	348	165	183	118	116	114
26	2	1	1	389	183	206	129	135	125
27	2	1	1	372	175	197	115	126	131
28	2	1	1	369	170	199	131	113	125
29	2	1	1	367	162	205	135	125	107
30	2	1	1	381	163	218	127	133	121
令和元年度	2	1	1	345	148	197	99	120	126

つづき

区 分	生徒数(後期課程、全日制)						本 務 教員数
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	
平成21年度	288	114	174	107	90	91	50
26	327	143	184	110	115	102	67
27	335	147	188	116	105	114	69
28	329	149	180	117	113	99	65
29	338	156	182	112	113	113	59
30	323	150	173	107	105	111	66
令和元年度	306	138	168	110	96	100	69

※ 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。

9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は 38 校(公立 38 校)で、前年度と同数となっている。

(2) 在学者数

在学者数は 6,188 人(男子 3,976 人、女子 2,212 人)で、前年度より 99 人増加している。

(3) 教員数

教員数(本務者)は 3,340 人で、前年度より 52 人増加している。

表 17 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位:校、人)

区 分	学校数	在学者数			幼稚部	小学部	中学部	高等部	本 務 教員数
		計	男	女					
平成21年度	42	4,689	3,035	1,654	52	1,487	1,146	2,004	2,578
26	40	5,522	3,525	1,997	66	1,701	1,276	2,479	2,978
27	39	5,584	3,598	1,986	67	1,789	1,274	2,454	2,979
28	38	5,675	3,645	2,030	58	1,902	1,261	2,454	3,009
29	38	5,945	3,833	2,112	52	2,070	1,227	2,596	3,178
30	38	6,089	3,916	2,173	58	2,200	1,252	2,579	3,288
令和元年度	38	6,188	3,976	2,212	68	2,320	1,292	2,508	3,340

※特別支援学校

学校教育法の一部改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から盲学校、聾学校及び養護学校は複数の障害種を対象とすることができる特別支援学校になった。特別支援学校は、「視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。))に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること(学校教育法第 72 条)」を目的とした学校である。

10 専修学校

(1) 学校数

学校数は 163 校(国立 1 校、公立 1 校、私立 161 校)で、前年度より 5 校減少(国立は同数、公立は 1 校減、私立は 4 校減)となっている。

(2) 生徒数

生徒数は 44,270 人(男子 21,340 人、女子 22,930 人)で、前年度より 198 人増加している。

分野別に生徒数をみると、文化・教養関係が 12,970 人(全体の 29.3%)、医療関係 12,970 人(同 29.3%)と同数、次いで商業実務関係 6,895 人(同 15.6%)、工業関係 5,339 人(同 12.1%)等となっている。

(3) 卒業者数

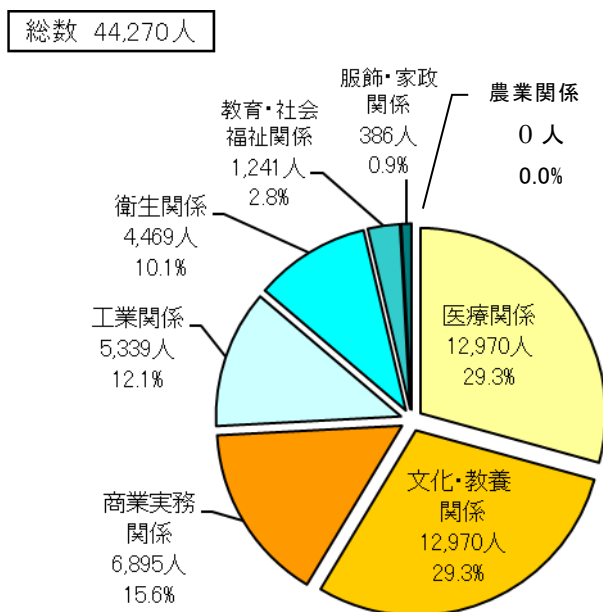
卒業者 20,175 人(男子 9,916 人、女子 10,259 人)のうち関係分野の就職者は 11,596 人となっている。

表 18 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成21年度	178	1	3	174	41,746	19,897	21,849
26	172	1	2	169	46,103	22,647	23,456
27	171	1	2	168	45,604	22,001	23,603
28	171	1	2	168	45,105	21,520	23,585
29	170	1	2	167	44,841	21,224	23,617
30	168	1	2	165	44,072	20,947	23,125
令和元年度	163	1	1	161	44,270	21,340	22,930

図2 専修学校の分野別生徒数



※ 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは实际生活に必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第124条から第133条に規定された学校である。

その設置基準の主なものとしては、①修業年限が1年以上であること、②授業時間が年間800時間以上であること、③教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについての規定がある。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校等卒業(修了)、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校等卒業、あるいはこれに準ずる学力を有する者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

11 各種学校

(1) 学校数

学校数は19校(公立2校、私立17校)で、前年度と同数となっている。

(2) 生徒数

生徒数は3,358人(男子1,901人、女子1,457人)で、前年度より546人減少している。

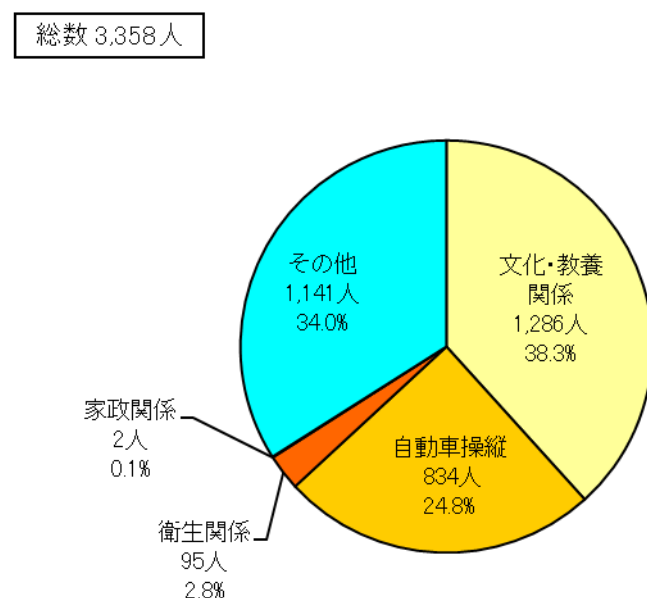
生徒数を分野別にみると、文化・教養関係が最も多く1,286人(全体の38.3%)、自動車操縦834人(同24.8%)、衛生関係95人(同2.8%)、家政関係2人(同0.1%)等となっている。

表 19 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学 校 数				生 徒 数		
	総数	国立	公立	私立	計	男	女
平成21年度	49	—	2	47	5,734	3,188	2,546
26	20	—	2	18	3,159	1,854	1,305
27	20	—	2	18	3,485	2,061	1,424
28	21	—	2	19	3,761	2,204	1,557
29	21	—	2	19	3,932	2,217	1,715
30	19	—	2	17	3,904	2,345	1,559
令和元年度	19	—	2	17	3,358	1,901	1,457

図3 各種学校の分野別生徒数



※ 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第 124 条に規定された学校及びその他の法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第 134 条に規定された学校である。

その基準の主なものとしては、①修業年限1年以上(簡易な課程の場合は3か月以上1年未満も可)であること、②授業時間が年間 680 時間以上であること(1年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる)、③1授業の生徒数が 40 人以下であること、④校舎は 115.7 m²以上とすること等がある。

12 中学校卒業後の状況(平成31年3月の卒業者)

(1) 卒業者数

平成31年3月の中学校卒業者数は45,416人(男子23,086人、女子22,330人)で、前年度より987人減少(男子600人減、女子387人減)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者^(※1)44,625人、専修学校等入学者^(※2)278人(うち公共職業能力開発施設等入学者28人)、就職者^(※3)は就職進学者^(※4)及び就職入学者^(※5)の4人を含め142人、その他の者375人となっている。

*1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科に進学した者。

*2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

*3 就職者

就業の形態が、自営業主等(家族の営む事業に継続的に本業として従事する者を含む。)、常用労働者であって無期雇用労働者及び常用労働者であって有機雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者。(就職進学者及び就職入学者を含む。)

注) 中学校については、平成30年度に、就職者に関する調査項目の見直しが行われている。

*4 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科、専修学校高等課程に進学した者。

*5 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は44,625人(男子22,628人、女子21,997人)で、前年度より936人減少(男子539人減、女子397人減)している。高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は98.3%(男子98.0%、女子98.5%)で、全体としては前年度より0.1ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は278人(男子151人、女子127人)で、前年度より19人増加(男子12人減、女子31人増)している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は142人(男子110人、女子32人)で、前年度より8人増加(男子5人減、女子13人増)している。

卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち就職者総数の占める比率)は0.3%

(男子 0.5%、女子 0.1%)で、全体としては前年度と同数となっている。

表20 進路別卒業生数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業生数							
	A	高等学校等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	産業別	
		B	志願者				1次産業 F	2次産業 G
平成21年度	48,571	46,963	47,044	440	86	330	4	162
26	47,920	46,794	46,500	308	52	229	12	110
27	46,993	45,941	45,612	326	52	228	7	113
28	47,266	46,338	45,959	266	29	226	6	121
29	47,429	46,494	46,024	282	43	222	2	91
30	46,403	45,561	44,984	259	31	134	2	65
令和元年度	45,416	44,625	43,817	278	28	142	1	54

つづき

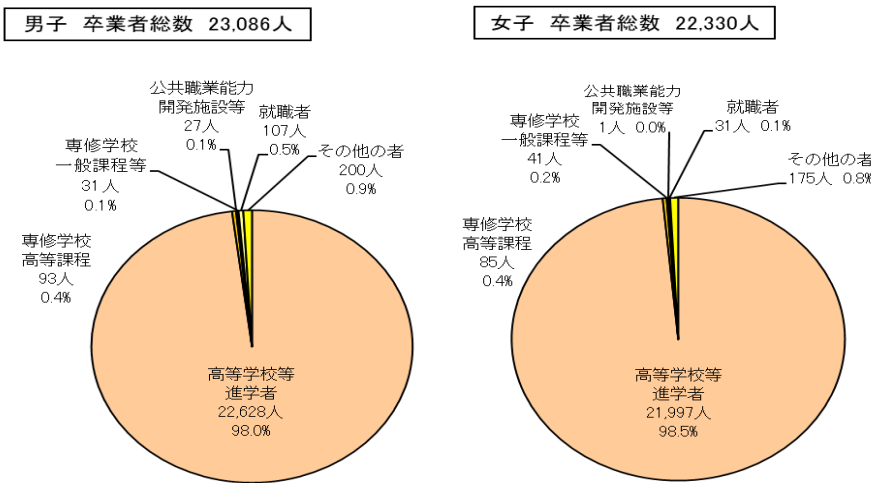
区 分						就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	高等学校 等進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					その他 の 者			
	産業別		就職先別					
	3次産業 H	その他 I	県 内 J	県 外 K				
					L	M	N	O
平成21年度	143	21	303	27	851	(13)	96.7	0.7
26	94	13	211	18	594	(5)	97.7	0.5
27	95	13	208	20	508	(10)	97.8	0.5
28	82	17	198	28	445	(9)	98.0	0.5
29	99	30	190	32	448	(17)	98.0	0.5
30	50	17	114	20	456	(7)	98.2	0.3
令和元年度	58	29	125	17	375	(4)	98.3	0.3

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$A=B+C+E+L-M$ 、 $E=F+G+H+I=J+K$ 、 $N=B/A \times 100$ 、 $O=E/A \times 100$

M: B 及び C のうち就職している者

図4 男女別中学校卒業後の状況



注) 図4の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(50～51 ページの第9表では「F-H」、53 ページの第10表では「E-M」となる。)

13 義務教育学校卒業後の状況(平成31年3月の卒業生)

(1)卒業生数

平成 31 年 3 月の特別支援学校の卒業生数は 29 人(男子 19 人、女子 10 人)で、前年度より人 11 増加している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者 29 人となっている。

14 高等学校卒業後の状況(平成31年3月の卒業生)

a 全日制課程・定時制課程

(1)卒業生数

平成 31 年 3 月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は、41,870 人(男子 21,281 人、女子 20,589 人)で、前年度より 284 人増加(男子 340 人増、女子 56 人減)している。

(2)卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者^(※6)22,512 人、専修学校等入学者^(※7)9,856 人(うち公共職業能力開発施設等入学者 164 人)、就職者は、就職進学者^(※8)及び就職入学者^(※9)の 3 人を含め 7,606 人、一時的な仕事に就いた者 242 人、その他の者 1,657 人となっている。

卒業生の進路をみると、大学等進学率は平成 16 年度から上昇傾向にあり、平成 24 年度から低下したものの平成 26 年度からは再度上昇していたが、平成 29 年度から再度低下。しかし、令和元年度は前年度より 0.3 ポイント上昇している。

一方、専修学校等入学率は、平成 22 年度から上昇し、平成 26 年度から再度低下していたが、平成 29 年度に若干上昇し、平成 30 年度と令和元年度は平成29年度と同率となっている。

また、卒業生に占める就職者の割合は、平成 23 年度から上昇傾向にあり、平成 29 年度は若干減少、平成 30 年度は 0.5 ポイント上昇したが令和元年度は 0.2 ポイント減少した。

* 6 大学等進学者

大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 7 専修学校等入学者

専修学校専門課程に進学した者又は専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

* 8 就職進学者

就職しながら大学、短期大学の本科、別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科に進学した者。

* 9 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等(各種学校を含む。)及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表21 進路別卒業生数(高等学校全日制・定時制課程)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				県 内 F	県 外 G
平成21年度	42,166	22,253	25,405	9,659	186	7,571	5,904	1,667
26	41,649	22,129	25,002	10,135	210	7,314	5,980	1,334
27	41,993	22,797	25,128	9,547	167	7,587	6,212	1,375
28	41,980	22,836	25,485	9,417	138	7,596	6,029	1,567
29	42,435	23,020	25,790	9,952	140	7,579	6,078	1,501
30	41,586	22,231	25,061	9,760	161	7,646	6,076	1,570
令和元年度	41,870	22,512	25,211	9,856	164	7,606	6,016	1,590

つづき

区 分	一時的な 仕事に 就いた者	その他 の 者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	H	I	J	K	L
平成21年度	588	2,110	(15)	52.8	18.0
26	481	1,605	(15)	53.1	17.6
27	323	1,752	(13)	54.3	18.1
28	302	1,843	(14)	54.4	18.1
29	239	1,658	(13)	54.2	17.9
30	255	1,701	(7)	53.5	18.4
令和元年度	242	1,657	(3)	53.8	18.2

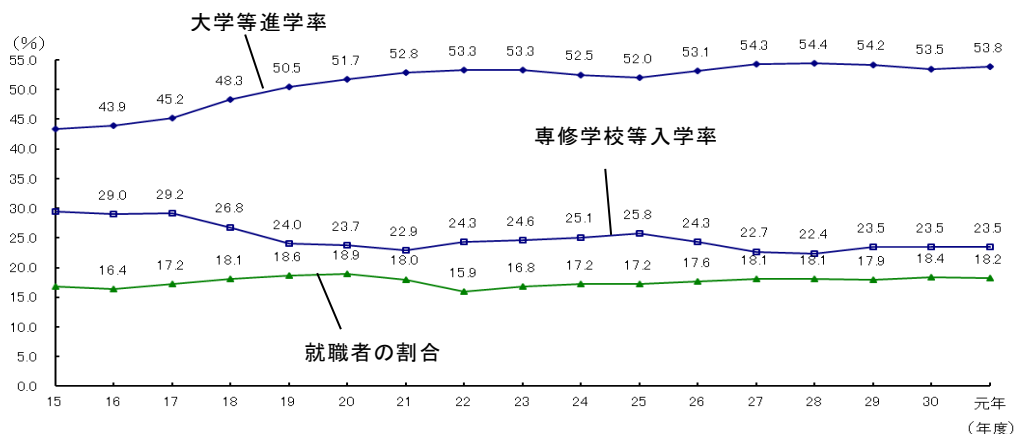
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成16年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」に含む。

 $A=B+C+E+H+I-J$ 、 $E=F+G$ 、 $K=B/A \times 100$ 、 $L=E/A \times 100$

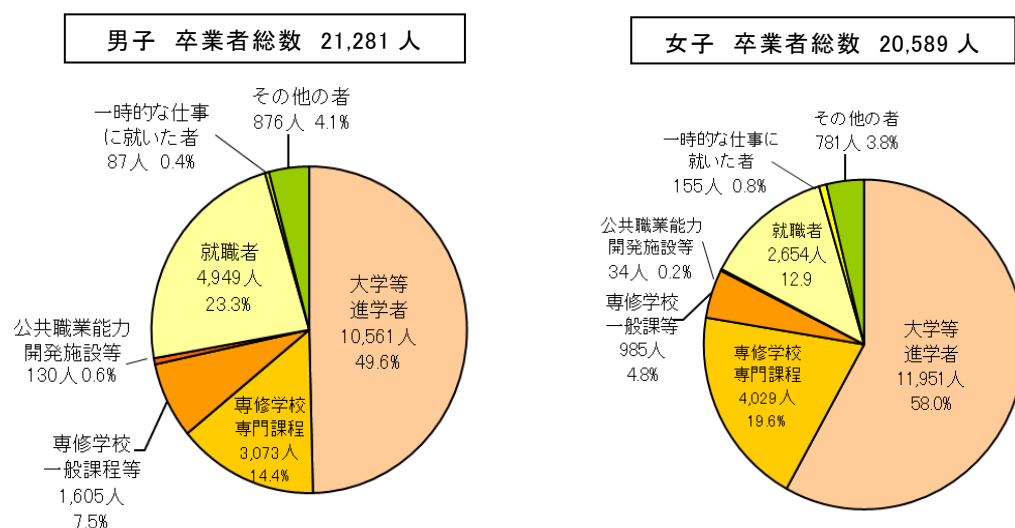
J: B及びCのうち就職している者

図5 高等学校卒業後の就職者の割合等の推移



注) 年度は調査年度を表し、比率は調査年度の前年度末の状況。

図6 男女別高等学校卒業後の状況



注) 図8の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

(54～55 ページの第 11 表では「 $(F+F')-(I+I')$ 」、57 ページの第 12 表では「 $E-J$ 」となる。)

(3) 大学等進学者

大学等進学者数は 22,512 人(男子 10,561 人、女子 11,951 人)で、前年度より 281 人増加(男子 150 人増、女子 131 人増)している。

大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は 53.8%(男子 49.6%、女子 58.0%)で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は 9,856 人(男子 4,808 人、女子 5,048 人)で、前年度より 96 人増加(男子 40 人増、女子 56 人増)している。

専修学校等入学率(全卒業者数のうち専修学校等入学者の占める比率)は 23.5%(男

子 22.6%、女子 24.5%)で、前年度と同率である。

(5)就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は 7,606 人(男子 4,951 人、女子 2,655 人)で、前年度より 40 人減少(男子 124 人増、女子 164 人減)している。

就職者総数のうち正規の職員等でない者は 64 人(男子 29 人、女子 35 人)で、前年度より 8 人減少(男子 4 人減、女子 4 人減)している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合は、18.2%(男子 23.3%、女子 12.9%)となっており、全体としては前年度より 0.2 ポイント減少している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,349 人(全体の 47.4%)と最も多く、次いで、建設業 574 人(同 11.6%)、公務 391 人(同 7.9%)等となっている。
一方、女子では、製造業が 670 人(全体の 25.2%)と最も多く、次いで、卸売業、小売業 458 人(同 17.3%)、医療、福祉 301 人(同 11.3%)等となっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程従事者」が 2,502 人(全体の 50.5%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 405 人(同 8.2%)、「建設・採掘従事者」が 394 人(同 8.0%)等となっている。
一方、女子では「事務従事者」673 人(全体の 25.3%)、と最も多く次いで、「サービス職業従事者」が 652 人(同 24.6%)、「生産工程従事者」534 人(同 20.1%)等となっている。
- ④ 県外への就職者は 1,590 人で就職者の 20.9%を占めており、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

図7 高等学校卒業者の産業別就職者比率(男女別)

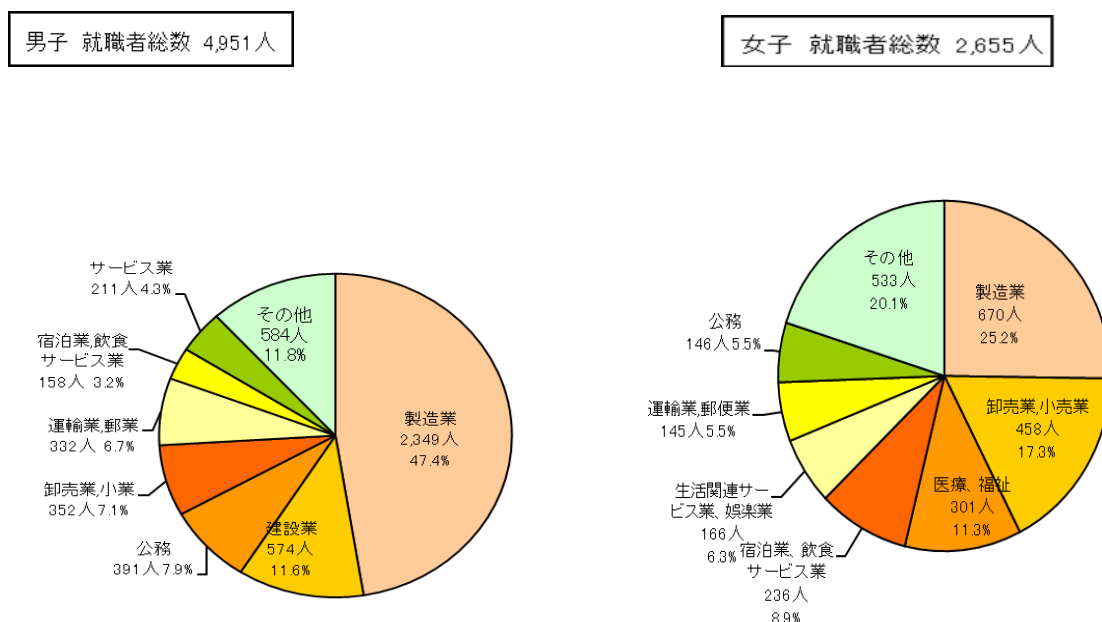
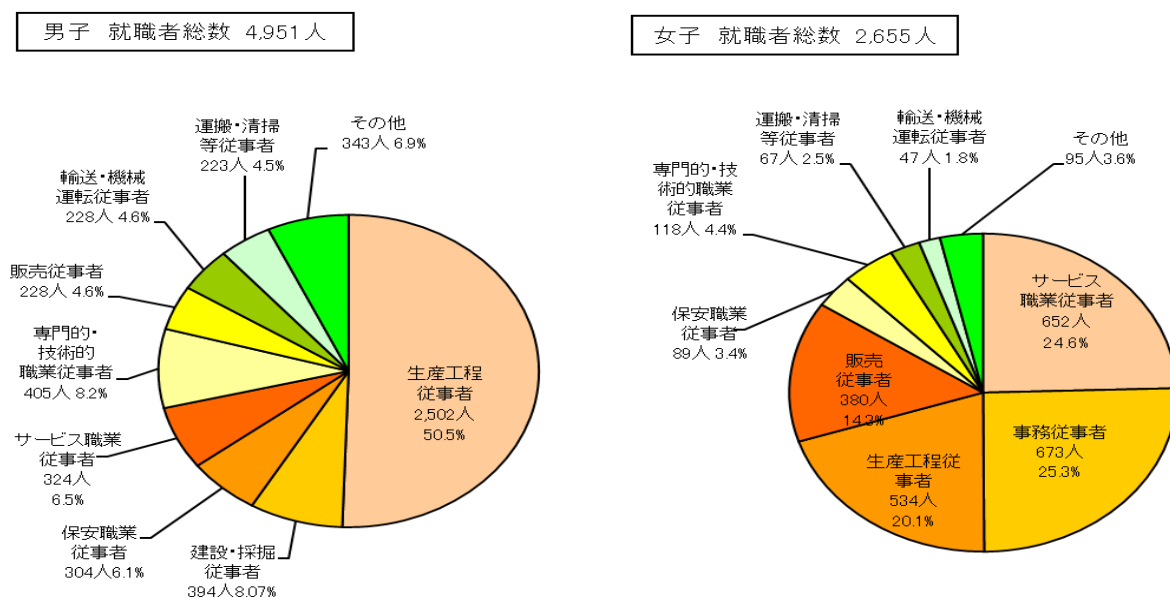


図8 高等学校卒業者の職業別就職者比率(男女別)



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成30年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は787人(男子425人、女子362人)で、前年度間より62人増加(男子31人増、女子31人増)している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者97人(卒業者数の12.3%)、専修学校等入学者177人(同22.5%、うち公共職業能力開発施設等入学者7人)、就職者130人(同16.5%、就職進学者及び就職入学者を含む。)、その他の者384人(同48.8%)となっている。

表22 進路別卒業者数(高等学校通信制課程)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業者数	大学等 進学者	専修学校等 入学者	うち公共職業 能力開発施設 等入学者	就職者	その 他の 者	就職進学者・ 就職入学者 (B・Cの内数)	大学等 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
平成21年度	920	130	175	5	151	465	1	14.1	16.4
26	925	111	184	6	164	466	—	12.0	17.7
27	829	99	159	7	171	400	—	11.9	20.6
28	773	103	164	8	188	318	—	13.3	24.3
29	804	96	170	10	177	361	—	11.9	22.0
30	725	89	188	14	144	304	—	12.3	19.9
令和元年度	787	97	177	7	130	384	1	12.3	16.5

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+F-G、H=B/A×100、I=E/A×100

G:B及びCのうち就職している者

15 中等教育学校前期課程修了・後期課程卒業後の状況(平成31年3月の修了・卒業者)

a 前期課程修了者

(1)修了者数

平成31年3月の中等教育学校前期課程修了者数は119人(男子51人、女子68人)で、前年度より16人増加(男子2人増、女子14人増)している。

(2)修了者の進路

修了者を進路別にみると、高等学校等進学者119人(うち中等教育学校後期課程進学者109人、高等学校進学者10人)となっている。

b 後期課程卒業者

(1)卒業者数

平成31年3月の中等教育学校後期課程卒業者数は111人(男子51人、女子60人)で、前年度より1人減少(男子同数、女子1人減)している。

(2)卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者80人、専修学校等入学者18人、就職者9人、一時的な仕事についた者0人、その他の者4人となっている。

16 特別支援学校卒業後の状況(平成31年3月の卒業者)

(1)卒業者数

平成31年3月の特別支援学校の卒業者数は中学部414人(男子249人、女子165人)、高等部800人(男子511人、女子289人)で、前年度より中学部は4人減少し、高等部は2人減少している。

(2)卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者390人、専修学校等入学者15人(うち公共職業能力開発施設等入学者0人)、就職者0人、その他の者9人となっている。

また、高等部では、大学等進学者11人、専修学校等入学者3人(うち公共職業能力開発施設等入学者0人)、就職者275人、その他の者511人となっている。

進学率については、中学部では94.2%(前年度より4.1ポイント低下)、高等部では1.4%(前年度より0.5ポイント低下)となっている。

さらに、卒業者に占める就職者の割合については、中学部では0.0%(前年度より0.2ポイント低下)、高等部では34.4%(前年度より1.4ポイント上昇)となっている。

表23 特別支援学校の進路別卒業生数(中学部)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業生数 A	高等学校等 進 学 者 B	専修学校等 入 学 者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	高等学校 等進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成21年度	353	333	1	1	-	19	-	94.3	-
26	377	367	-	-	-	10	-	97.3	-
27	420	412	1	-	-	7	-	98.1	-
28	438	424	-	-	-	14	-	96.8	-
29	443	436	1	1	-	6	-	98.4	-
30	418	411	-	-	1	6	-	98.3	0.2
令和元年度	414	390	15	-	-	9	-	94.2	-

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校、養護学校を合算したもの。

表24 特別支援学校の進路別卒業生数(高等部)の推移

(単位:人、%)

区 分	卒業生数 A	大 学 等 進 学 者 B	専修学校等 入 学 者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者、 就職入学者 (B・Cの内数) G	大学等 進学率 B/A	卒業生に占 める就職者 の割合 E/A
平成21年度	548	14	18	17	112	404	-	2.6	20.4
26	677	11	9	8	180	477	-	1.6	26.6
27	805	14	10	7	215	566	-	1.7	26.7
28	792	12	6	4	238	536	-	1.5	30.1
29	732	8	12	7	224	488	-	1.1	30.6
30	802	15	10	6	265	512	-	1.9	33.0
令和元年度	800	11	3	-	275	511	-	1.4	34.4

注)区分計上年度の前年度末の状況。

「専修学校等入学者」とは、専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者(各種学校入学者を含む。)及び公共職業能力開発施設等入学者をいう。

平成19年度の卒業生数は、盲学校、聾学校及び養護学校を合算したもの。

17 地域別の状況等

(1) 4地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成16年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、福岡地域を除いて減少が続いている。

福岡地域では、令和元年度は5年前の平成26年度に比べ、小学校児童数は増加しているが、中学校生徒数は減少している。また、15年前の平成16年度に比べ、小学校児童数、中学校生徒数ともに増加している。

平成16年度と比べて最も大きく減少した地域は、小学校児童数は筑後地域で83.1、中学校生徒数は筑豊地域で78.0となっている。一方、増加した地域は、小・中学校ともに福岡地域で、小学校児童数109.4、中学校生徒数100.2となっている。

図9 小学校児童数(指数)の推移

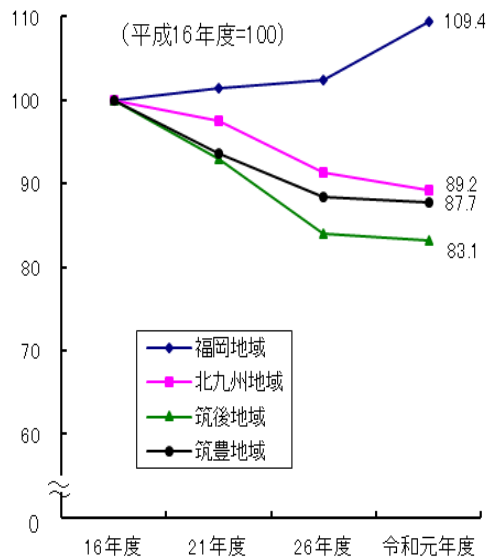


図10 中学校生徒数(指数)の推移

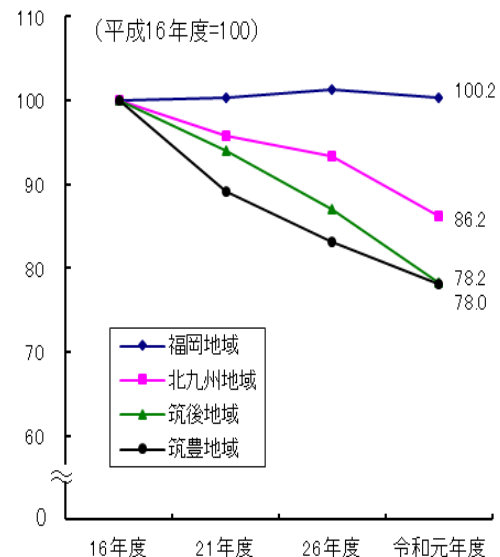


表25 地域別及び広域地域振興圏別小学校児童数の推移

(単位:人)

地 域 区 分	16年度	21年度	26年度	令和元年度	増減	指数
県 計	288,579	283,523	274,277	282,012	▲ 6,567	97.7
福岡地域	139,065	141,050	142,319	152,184	13,119	109.4
福岡市圏域	75,385	77,398	78,461	83,920	8,535	111.3
筑紫圏域	26,850	27,649	27,004	28,094	1,244	104.6
糟屋中南部圏域	11,085	11,744	12,848	13,629	2,544	122.9
宗像・糟屋北部圏域	13,800	13,063	13,874	16,364	2,564	118.6
糸島圏域	6,440	6,121	5,692	5,759	▲ 681	89.4
朝倉圏域	5,505	5,075	4,440	4,418	▲ 1,087	80.3
北九州地域	73,089	71,290	66,753	65,189	▲ 7,900	89.2
北九州市圏域	53,794	53,050	49,867	48,441	▲ 5,353	90.0
遠賀・中間圏域	8,071	7,420	6,950	6,793	▲ 1,278	84.2
京築圏域	11,224	10,820	9,936	9,955	▲ 1,269	88.7
筑後地域	51,952	48,299	43,593	43,172	▲ 8,780	83.1
八女・筑後圏域	8,930	8,057	7,152	7,042	▲ 1,888	78.9
久留米圏域	29,239	27,934	25,535	25,647	▲ 3,592	87.7
有明圏域	13,783	12,308	10,906	10,483	▲ 3,300	76.1
筑豊地域	24,473	22,884	21,612	21,467	▲ 3,006	87.7
直方・鞍手圏域	6,065	5,728	5,511	5,566	▲ 499	91.8
飯塚・嘉穂圏域	10,532	9,905	9,241	9,460	▲ 1,072	89.8
田川圏域	7,876	7,251	6,860	6,441	▲ 1,435	81.8

注)「増減」は平成16年度と令和元年度の比較。「指数」は平成16年度を100とした令和元年度の指数。

表26 地域別及び広域地域振興圏別中学校生徒数の推移

(単位:人)

地 域 区 分	16年度	21年度	26年度	令和元年度	増減	指数
県 計	148,863	144,361	141,493	134,958	▲ 13,905	90.7
福岡地域	70,427	70,596	71,373	70,601	174	100.2
福岡市圏域	38,465	39,229	39,945	39,384	919	102.4
筑紫圏域	13,014	13,420	13,741	13,130	116	100.9
糟屋中南部圏域	5,182	5,343	5,613	5,982	800	115.4
宗像・糟屋北部圏域	7,593	6,834	6,670	7,250	▲ 343	95.5
糸島圏域	3,205	3,133	2,958	2,773	▲ 432	86.5
朝倉圏域	2,968	2,637	2,446	2,082	▲ 886	70.1
北九州地域	38,094	36,492	35,529	32,822	▲ 5,272	86.2
北九州市圏域	27,831	27,025	26,561	24,710	▲ 3,121	88.8
遠賀・中間圏域	4,408	3,930	3,580	3,313	▲ 1,095	75.2
京築圏域	5,855	5,537	5,388	4,799	▲ 1,056	82.0
筑後地域	27,140	25,504	23,615	21,233	▲ 5,907	78.2
八女・筑後圏域	4,583	4,290	3,880	3,438	▲ 1,145	75.0
久留米圏域	14,676	14,413	13,835	12,569	▲ 2,107	85.6
有明圏域	7,881	6,801	5,900	5,226	▲ 2,655	66.3
筑豊地域	13,202	11,769	10,976	10,302	▲ 2,900	78.0
直方・鞍手圏域	3,301	2,998	2,775	2,562	▲ 739	77.6
飯塚・嘉穂圏域	5,691	5,056	4,899	4,647	▲ 1,044	81.7
田川圏域	4,210	3,715	3,302	3,093	▲ 1,117	73.5

注)「増減」は平成16年度と令和元年度の比較。「指数」は平成16年度を100とした令和元年度の指数。

(2) 15広域地域振興圏域別小学校児童数・中学校生徒数の状況

4地域別を細区分して県内 15 広域地域振興圏域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15 年前の平成 16 年度を 100 とした指数により増減をみると、平成 16 年度に比べて増加しているのは、福岡市圏域の小学校 111.3、筑紫圏域の小学校 104.6、糟屋中南部圏域の 122.9、宗像・糟屋北部圏域の小学校 118.6 となっている。

一方、平成 16 年度と比べ最も大きく減少した圏域は、小・中学校とも有明圏域で、それぞれ 76.1 及び 66.3 となっている。

◇4地域及び15広域地域振興圏域に含まれる市町村名

4 地 域	15 圏 域	構 成 市 町 村
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市
	糟屋中南部圏域	宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市、古賀市、福津市、新宮町
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市、筑前町、東峰村
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町
	京築圏域	行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市、筑後市、広川町
	久留米圏域	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町
	有明圏域	大牟田市、柳川市、みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市、宮若市、小竹町、鞍手町
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市、嘉麻市、桂川町
	田川圏域	田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

18 学校種別対前年度比較

区 分			令和元年度	30年度	増減	増減率
幼稚園	園 数	国公立	33	38	▲5	
		私 立	397	403	▲6	
		計	430	441	▲11	▲2.5%
	園児数	国公立	2,330	2,631	▲301	
		私 立	57,022	58,668	▲1,646	
		計	59,352	61,299	▲1,947	▲3.2%
幼保連携型 認定こども園	園 数	国公立	214	237	▲23	
		私 立	4,762	4,737	25	
		計	4,976	4,974	2	-
	園児数	公 立	4	5	▲1	
		私 立	38	27	11	
		計	42	32	10	31.3%
小学校	学校数	公 立	697	888	▲191	
		私 立	6,270	4,235	2,035	
		計	6,967	5,123	1,844	36.0%
	児童数	公 立	81	74	7	
		私 立	867	535	332	
		計	948	609	339	55.7%
中学校	学校数	国公立	729	732	▲3	
		私 立	9	9	-	
		計	738	741	▲3	▲0.4%
	生徒数	国公立	279,580	278,930	650	
		私 立	2,432	2,494	▲62	
		計	282,012	281,424	588	0.2%
義務教育学校	学校数	国公立	17,348	17,134	214	
		私 立	173	169	4	
		計	17,521	17,303	218	1.3%
	生徒数	国公立	341	340	1	
		私 立	27	27	-	
		計	368	367	1	0.3%
高等学校	学校数	国公立	127,788	127,369	419	
		私 立	7,170	7,081	89	
		計	134,958	134,450	508	0.4%
	生徒数	国公立	9,299	9,207	92	
		私 立	466	489	▲23	
		計	9,765	9,696	69	0.7%
中等 教育学校	学校数	公 立	2	2	-	-
		私 立	213	220	▲7	▲3.2%
		計	49	46	3	6.5%
	生徒数	公 立	105	105	-	
		私 立	59	60	▲1	
		計	164	165	▲1	▲0.6%
専修学校	学校数	公 全	71,964	73,168	▲1,204	
		公 定	3,051	3,190	▲139	
		私 立	52,306	53,445	▲1,139	
	生徒数	公専攻	69	68	1	
		私専攻	820	865	▲45	
		計	128,210	130,736	▲2,526	▲1.9%
特別 支援学校	学校数	公 全	5,085	5,107	▲22	
		公 定	337	341	▲4	
		私 立	3,119	3,111	8	
	生徒数	計	8,541	8,559	▲18	▲0.2%
		公 立	1	1	-	
		私 立	1	1	-	
各種学校	学校数	計	2	2	-	-
		公 立	572	615	▲43	
		私 立	79	89	▲10	
	生徒数	計	651	704	▲53	▲7.5%
		公 立	50	48	2	
		私 立	19	18	1	
専修学校	学校数	計	69	66	3	4.5%
		公 立	38	38	-	-
		私 立	6,188	6,089	99	1.6%
	在学者数	公 立	3,340	3,288	52	1.6%
		私 立	2	3	▲1	
		計	161	165	▲4	
各種学校	学校数	計	163	168	▲5	▲3.0%
		国公立	111	229	▲118	
		私 立	44,159	43,843	316	
	生徒数	計	44,270	44,072	198	0.4%
		公 立	2	2	-	
		私 立	17	17	-	
各種学校	学校数	計	19	19	-	-
		公 立	194	169	25	
		私 立	3,164	3,735	▲571	
	生徒数	計	3,358	3,904	▲546	▲14.0%

※高等学校:「公全」は公立校全日制、「公定」は公立校定時制、「公専攻」は公立校専攻、「私専攻」は私立校専攻

統計表

《 利用上の注意 》

統計表において用いた記号は、次のとおりです。

「－」 ： 計数がないもの

「…」 ： 計数出現があり得ないもの、または、調査対象でないもの